（国土地理院測地観測センター）
国土地理院測地観測センター長（衛星測地課長）　同　辻　宏道
任航空保安部先（関西航空局空港事務所管制保安部）　同　清水　謙次
函館空港事務所長（北海道局農林水産課長）　同　永嶋　善隆
農林水産省農村振興局整備部（農林水産省農村振興局農林水産課長）　同　皆川　猛
国土交通技官（北海道局農林水産課長）に転任させる
事務次官（大臣官房付）　国土交通事務官　望月　一範
都市局まちづくり推進課長（都市局まちづくり推進課長）　同　横山　征成
大臣官房付に配置換する　木村　典央
航空局航空戦略課長（航空局航空戦略課長）　同　石原　大
大臣官房付に配置換する（以上十月七日）
齋藤　馨　川上和久
佐藤啓太郎　田中裕人　荒川真
野口宜大　林田康孝　川田芳幸
水村洋大　宇野善昌　島香博文
栗原忠哉　市橋英彦　田用千佳実
熊本達哉　柳直良　永水伸
中鑓秀彦　野純志　田畑綾子
坂清瀬勝浩　川鍋彦　田角和也
上百崎賢之　山崎和志　田口徹雄
野賢一　石研純　田島克哉
平成二十八年不動産鑑定士試験短答式試験近藤大輔
任期は平成二十八年六月三十日までとする（各通）
（十月九日）
任命する（再任）　独立行政法人国際観光振興機構監事（非常勤）に　大塚美智子
平成二十八年不動産鑑定士試験短答式試験試験委員に任命する　是澤裕二
任期は平成二十八年六月三十日までとする（十月十五日）
（国土交通大学校建設部長）　国土交通技官　安田佳哉
辞職を承認する
（国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ上席研究員）　加本実
国土交通大学校建設部長）に採用する（以上十月十六日）
事務次官（北海道局農林水産課長）に転任させる　皆川　猛
（農林水産省農村振興局整備部付）　同　北村　隆志
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事長に任命する　松山良一
（再任）
独立行政法人国際観光振興機構理事長に任命する　久松　完
（再任）
独立行政法人国際観光振興機構監事に任命する　大塚美智子
（再任）
独立行政法人国際観光振興機構監事（非常勤）に任命する（再任）　甲村謙友
独立行政法人水資源機構理事長に任命する（再任）　晃
独立行政法人水資源機構監事に任命する　山梨恵子
（再任）
独立行政法人水資源機構監事に任命する　森脇正人
（再任）
独立行政法人自動車事故対策機構監事に任命する　加藤俊子
（再任）
独立行政法人自動車事故対策機構監事（非常勤）に任命する（再任）　淡路均
独立行政法人空港周辺整備機構理事長に任命する　伊藤正一
（再任）
独立行政法人空港周辺整備機構監事に任命する　木下和彦
（再任）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構監事（非常勤）に任命する（再任）（十二月二十一日）

資　料

国庫歳入歳出状況

財務省において各省各庁からの報告をとりまとめた平成27年度の平成27年10月末における国庫歳入歳出状況は、次のとおりである。

平成27年12月28日　財務省

1　一般会計

(1)　歳入

単位　千円（千円未満切捨）

科目	歳入予算額	収納済歳入額 本月分	収納済歳入額 前月までの累計	収納済歳入額 計	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	収入歩合
						%
租税及印紙収入	54,525,000,000	4,304,104,427	9,070,843,789	13,374,948,217	△41,150,051,782	24.5
租税	53,498,000,000	4,232,893,970	8,687,023,847	12,919,917,818	△40,578,082,181	24.1
所得税	16,442,000,000	1,175,518,945	5,480,373,656	6,655,892,601	△9,786,107,398	40.4
法人税	10,990,000,000	404,985,065	—	404,985,065	△10,585,014,934	3.6
相続税	1,761,000,000	125,683,661	228,507,792	354,191,453	△1,406,808,546	20.1
消費税	17,112,000,000	1,756,082,409	1,717,903,792	3,473,986,202	△13,638,013,797	20.3
酒税	1,308,000,000	125,548,735	230,087,112	355,635,848	△952,364,151	27.1
たばこ税	906,000,000	88,140,526	239,373,021	327,513,548	△578,486,451	36.1
揮発油税	2,466,000,000	302,654,184	308,328,079	610,982,263	△1,855,017,736	24.7
石油ガス税	10,000,000	767,544	1,589,058	2,356,602	△7,643,397	23.5
航空機燃料税	51,000,000	4,502,976	12,563,999	17,066,976	△33,933,023	33.4
石油石炭税	628,000,000	98,784,175	76,152,846	174,937,021	△453,062,978	27.8
電源開発促進税	323,000,000	26,260,596	74,465,507	100,726,104	△222,273,895	31.1
自動車重量税	374,000,000	35,088,225	59,046,603	94,134,828	△279,865,171	25.1
関税	1,117,000,000	88,053,927	255,329,171	343,383,098	△773,616,901	30.7
とん税	10,000,000	822,172	3,301,556	4,123,729	△5,876,270	41.2
特別とん税	—	—	1,508	1,508	1,508	—
旧税	—	823	141	965	965	—
印紙収入						
印紙収入	1,027,000,000	71,210,457	383,819,941	455,030,398	△571,969,601	44.3
官業益金及官業収入						
官業収入	43,936,324	4,787,606	20,310,247	25,097,854	△18,838,469	57.1
政府資産整理収入	288,679,266	19,421,727	102,566,037	121,987,764	△166,691,501	42.2
国有財産処分収入	120,051,712	9,979,827	48,235,335	58,215,162	△61,836,549	48.4
回収金等収入	168,627,554	9,441,899	54,330,702	63,772,601	△104,854,952	37.8